

国際環境経済研究所 (IEEI) へ  
の参画のお願い

# 国際環境経済研究所サイトへの寄稿依頼

## 国際環境経済研究所

わたしたちは地球温暖化対策への羅針盤となり、人と自然の調和が取れた環境社会づくりに貢献することを目指し、2011年1月4日、特定非営利活動法人・国際環境経済研究所(International Environment and Economy Institute : IEEI)を立ち上げました。人類共通の課題である環境と経済の両立に同じ思いを持つ幅広い分野の人たちが集まり、インターネット等を通じ、情報を発信してまいります。

これまで、環境問題、なかでも地球温暖化問題では、温暖化ガス排出削減に関する国際枠組みについての議論が重ねられてきました。しかし、温暖化による影響かと思われる気象状況が幾多発生している状況下、国際的に実効ある具体的取り組みを進展させようという動きは必ずしも意見一致を見ず、十分と言える状況ではありません。むしろ、先進国での現実には、京都議定書で決められた枠組みを遵守せねばならないが故の数値の辻褄合わせに、巨額な資金を投じざるを得ない状況が続いています。

目を国内に転じますと、例えば、国会で継続審議になっている地球温暖化対策基本法案には、温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%、2050年には80%削減という実現の道筋が見えない目標設定や、環境税の導入、国内排出量取引制度の創設などが明記されています。しかし、これらの政策で、経済との両立という基本を維持しつつ、実効ある取り組みを進めることができるかどうか、大きな疑問があります。この政策が、鳩山前首相が25%削減(2020年、1990年比)の条件として付した「すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的な枠組みの構築」の成否が見えないまま実施されることになると、国民生活に与える影響、産業の海外移転加速に伴う雇用の流出、経済成長への阻害など多くの問題が派生するものと懸念されます。

我が国では、既に産業界やNPOなどがその活動の中で、これまでのエネルギー大量消費依存ライフスタイルを転換すべく、真摯に多様な取り組みを展開しています。なかでも産業界は、高いエネルギー効率で低炭素型の製品やシステムを開発し、広く社会に提案をしています。こうした取り組みは、関連情報の一層の流通・共有と連携した活動によって更なる効果が期待されます。本来、政府が立案・実施する政策には、こうした民間の努力が社会全体の温暖化ガス排出削減に結びつくよう、支援し、誘導する役割を果たしてもらいたいのです。

今回関係の皆様をいただき立ち上げたIEEIでは、地球温暖化問題の解決に向け、日本が国内外で、実効ある取り組みを進めることができるよう、インターネットによる情報発信などを通じて、次のような活動を展開してまいります。

関連情報の収集と提供

関連調査研究

国内外の政策や国際枠組みについての意見集約や提言

その他

IEEIは、こうした活動によって、政府・自治体・研究機関・市民・企業の皆さんに参考になるよう、判断材料と取り組みの方向性を適切にお示めしてできるよう努めてまいります。そして、最終的に、IEEIの活動が、わが国の産業活動の活性化と環境技術開発の更なる進展、途上国など海外への技術移転という具体的動きに若干でも寄与することができればこれに勝る喜びはありません。さらに、日本の温暖化防止対策が国際的な実効ある取り組みを誘起し、世界の温暖化対策が進展することを期待いたします。

つきましては、産業界における皆様がたがお持ちの環境問題に関する取り組みの情報やご意見などについても広く募集いたします。

以下に、IEEIのサイト上で掲載する記事の種類と分野をご案内いたしますので、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

記事執筆にご関心をお持ちいただきました方は、末尾にも示しますが、次のメールアドレス(ieei.info@gmail.com)までご連絡ください。

なお、お寄せいただいた情報、ご意見は、Site編集者が編集責任を持って、採用可否、文章の修正加筆などをさせていただきますことをお断り申し上げます。

## 【記事の種類】

### オピニオン:

800～1200文字が目安。環境問題に関わる提言をコンパクトに。イメージは新聞の社説。図や写真掲載の必要なし。

### ニュース:

1000文字以下が目安。400文字程度でも可。政策、企業の取り組みなどの新情報。図や写真もあれば掲載。

### 解説記事:

2000～3000文字が目安。政策、国際交渉、企業行動などの意味づけ。図や写真などが1,2点あることが望ましいが、なくても可。

### PHOTO:

研究員などからの投稿。企業などの環境の取り組み、新しい技術などを写真で紹介。内容がわかる簡単な説明が必要。著作権、肖像権などに注意。

## 【記事分類】

国内政策及び海外事情：政府、国会、自治体の政策動向及び海外の政府・産業界の政策や取り組み状況。

国際交渉：EU、米国、中国など新興国、途上国の動向。COPなどの交渉状況。

企業活動：企業の環境問題への取り組み、CSR活動。

市民活動：市民団体の環境保護活動への実践的な取り組み。

環境ソリューション：企業、研究機関等の環境保全関連技術・システム及び商品・サービスの紹介。

環境サービス：企業等の環境保全に関わるサービスの紹介。

調査・将来予測：国際機関、政府、企業等の環境問題に関する調査データの紹介。

記事執筆に対する問い合わせ先 [ieei.info@gmail.com](mailto:ieei.info@gmail.com) (編集担当：深尾)

特定非営利活動法人・国際環境経済研究所  
理事長 榊本 晃章